



# 来週の投資戦略（4/20-24）

## ホルムズ海峡と企業決算に注目

2026年4月19日

小松 徹

### 注目事項 - 見所

- 日米企業決算 — わが国はファナック（6954）など、米国はテスラなど。
- 4月20日？米イラン2回目の会合 — まだ溝は深そうだが？
- 4月21日、3月の米國小売売上高 — 前月比+1.2%？
- 4月23日、3月の全国消費者物価指数 — 前年比+1.5%、コアコア+2.4%？

### 株式市場見通し

先週も日経 225 が前週比+2.7%と TOPIX の+0.6%を大きく上回った。理由は前週と同じで米国半導体指数（SOX）が週間で 7.5%続伸し、2週間で 22.0%暴騰したからだ。わが国の AI・半導体関連銘柄も追随した。やっとなソフトバンクグループ（9984）も週間で 19.8%反発した。さらにペイカレント（6532）も 24.4%急騰。これは今期 28%増収、27%増益とアナリスト予想を上回る予想を出したためだ。会社は大手企業との契約を示し、いわゆる SaaS<sup>(注)</sup>の死を完全否定した。来週はいつ2度目の米国とイランの会合が再開されるか、注目が集まる。さらに、日米の決算発表も大切だ。

先週金曜日の米国株式市場はトランプ大統領の「ホルムズ海峡全面開放」発信で市場明け後急伸した。ところが、アラグチ外相の条件付き開放の報で頭を押さえられた。その後、ガリバフ議長が米国海軍の撤退なくば、再封鎖と発信。その他、核や金融封鎖に関する発信も大きな隔たりを示した。トランプ氏は自ら設定した期限に縛られて、希望的な発信をしたのではないか。20日に会合があるか、あるいは 24・25日にずれ込むか。現時点で、全面開放発表後に 20隻引き返したとの報道があるが、その後 10隻のタンカーが通過したとの報道もある。わが国の船舶通過は確認されていない。

来週注目の日米企業決算について。わが国では火曜日のオービック（4684）、水曜日のディスコ（6146）、木曜日のシマノ（7309）、キヤノン（7751）、金曜日の東京製鉄（5423）、キッコーマン（2801）、野村総合研究所（4307）、ファナック、野村ホールディングス（8604）、キーエンス（6861）、中外製薬（4519）など。このうち、ファナックはアナリストが今期営業利益を推定前年比+17%と予想している。安川電機（6506）のような動きになるか。米国では火曜日のユナイテッドヘルス、水曜日のボーイング、テスラ、木曜日のインテル、金曜日の P&G など。テスラの投資家はスペース X が公開した時に合併するかに興味があろう。

最後に、来週発表の日米経済指標について。3月の米國小売売上高は前月比+1.2%と強い数値が予想されている。3月のわが国の全国消費者物価指数が前年比+1.5%、コアコア+2.4%と予想されている。日銀の植田総裁は G20 の会合後記者会見で、イラン情勢による物価の押し上げと景気悪化の両方を指摘した。2週間後の利上げはないか。

(注) ソフトウェアをネット経由で利用するサービス形態

### KPA の投資戦略

ロング（買い）	ショート（売り）
好財務の割安株、来期増益株	高 PB 低位株、高 PE 新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



日経225



TOPIX





本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。本レポート執筆時点で、KPA 役員あるいはKPAのお客様はベイクレント、ファナックを保有しています。

©2000–2026 Komatsu Portfolio Advisors Co., Ltd. All rights reserved.